

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-14
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-5面 囲む会「憲法改正の論じかた」
曾我部真裕・京都大学教授
- 5-6面 インタビュー「持続可能な都市」
門川大作・京都市長に聞く
- 7-11面 囲む会「NGOの現場から」
谷山博史・JVC代表
- 11-14面 囲む会
「アフリカ・民主化と課題」
坂井真紀子・外語大准教授

失ったし、消費者民主主義や冷笑主義は、卑怯と無責任のトリクルダウンへと帰結しつつある。一方で、失ったものも多いが、「自分たちのことは自分たちで決めよう」という当事者性の「始まりの始まり」を、主権者として統治機構を作りこんでいくプロセスへと転換するため、得たものも多いといえるのではないか。

そのために「平成デモクラシー」(統治機構改革)の検証から、安倍政治の上手なたたみかたを集積・共有していこう。

政権選択・政権交代なき官邸主導―安倍政治から、政権選択の次のフェーズへ

「与野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』のガバナンスの両輪だ」(平成デモクラシー史 清水真人 ちくま新書)

「政権選択と首相主導という『平成デモクラシー』の両輪のバランスを揺るがすが『安倍一強』だ。衆院任期を平分以上残した一四年の『小刻み解散』。憲法に基づいて臨時国会の召集要求を逆手にとった一七年の『冒頭解散』。どちらも自公連立政権の継続以外の政権の選択肢は示されなかった。野党陣営に『政権の受け皿』を提示する責任があるのは当然だが、そもそも、衆院選を有権者による政権選択の機会にさせない思惑が先

に立った解散権の行使が続く。首相主導の統治への権力集中はあくまで『期間限定』であり、合理的な時間軸で政権選択という権力競争が機能することが大前提だ。首相主導が強まった結果、政権選択を実質的に封じ込める狙いで解散権を行使するなら『平成デモクラシー』への過剰適応とも言える(同前)。

平成デモクラシーの総括視点では、大きく言って二つ。ひとつは「官邸主導・政治主導」にかかわる統治機構・統治システムの作りこみ、もうひとつは政権選択選挙、とりわけその核となるべき政党・政党政治のあり方だ。言い換えれば、政治主導・官邸主導と政権交代がセットで成り立つことであり、「安倍政治」とは、政権交代なき官邸主導が行き着いた姿でもあるということだ。

「問題を一言で言えば、最近の官邸主導の政治のあり方を見直し、内閣、国会、裁判所その他の権力と権力の間のバランスを再調整する必要があるのではないか、ということ。中略くまず、官邸主導の政治のあり方をどのように考えるかという事です。次に、官邸主導の政治に対して、国会はどのような向き合いかということです。第3に、裁判所をはじめとする独立機関の重要性、第4に、マイノリティの声を国政にどのように届けるか、第5に、これは少し別の問題になりますが、継続的に憲法論議を行う場を国政の舞台に用意する必要があるのではないかと(同前)です」(曾

我部真裕・京都大学教授 NHK「視点・論点」5/15 2-5面「囲む会」も参照。
「もう一度日本の統治機構の抱えるさまざまな問題の根本的な要因として、政権交代がないということを変更して指摘すべきだと思えます。他国と同様に政権交代が行われるようになれば、日本の統治機構の問題のかなりの部分は、おのずと解決するのではないかという感じがします。」
政権交代がないというのはやはり異常なこと、近隣諸国を見ても韓国でも台湾でも、選挙で政権交代をすることが定着しているわけです。日本だけがこういことができないというのは、問題があるのではないかと思えます。これは制度の直接の問題ではありませんが、根本的な問題として重要だと思えます(曾我部真裕・京都大学教授 2-5面「囲む会」)。

政権選択・政権交代が可能になるためには、政党・政党政治のあり方が決定的だ。消費者民主主義も多数決主義では、権力・決定に与らない野党に存在意義は見出せず、「無責任」「だらしない」と言うだけになる。また小選挙区制の導入が政党のインベーションに結びつかなければ、政党は選挙互助会にしかならない。旧民進党が目前の選挙のために、たった一日で、しかも国会議員だけで、曲がりなりにも二十年間積み重ねてきた蓄積を放り投げたことは、その典型といえるだろう。

「国家と社会をつなぐ」という政党の基本的機能に関して、現在の政権は上からの政策処理を前提として、自民党などの政党を通じて、広く有権者の参加を促していないのではないかと、この疑問がある。中略く政党政治の危機ということであるならば、政党が国家と社会をうまくつなげていないという疑問

こそが、重大な問題であると考えられよう(飯尾潤 シャーナリズム 2017.6)
「取り残された民意」「制度の外の社会の問題提起」を、どのように政治的に表出させるのか、そのための公共圏・言論空間をどう作り出していくのか、そういう政党・政党政治をどうつくりだしていくか。またその「参加」において、何が問われてくるのか。
「一九世紀の民主主義は『財産と教養』を入场条件とした市民的公共圏の中で営まれると考えられていた。一方、二〇世紀は普通選挙権の平等に基礎を置く大衆民主主義の時代である。そこからファシズムが生まれる。そこからファシズムが生まれた事実は強調されなければならない。理性的対話による合意という市民的公共性を建て前とする議会制民主主義のみが民主主義ではない。何を決めたかよりも決定プロセスに参加したと感ずる度合いがこの民主主義にとっては決定的に重要であった。ヒトラーは大衆に『黙れ』といったのではなく『叫べ』といったのである。つまり民主主義は強制的同質化とも結託してきたし、その結果として大衆社会の平準化が達成された。こうした政治参加の儀礼と空間を『ファシストの公共性』と呼ぶとしよう(佐藤卓己「ファシストの公共性」岩波書店)。これは「ポスト真実」の時代にはいっそう切実な問題提起だ。
異質な他者を排除しない開かれた公共性は、いかにして可能か―生きるうえで他者性を前提とする地域・くらしの当事者性を基礎に、弛みない対話をどう積み重ねていくか。そして「課題を共有できたときに、公共は生まれる」という多様な公共圏を、自治の現場からどのようにつくりだしていけるか。「ゆっくり、いそげ」で、その着実な集積を。

こそが、重大な問題であると考えられよう(飯尾潤 シャーナリズム 2017.6)
「取り残された民意」「制度の外の社会の問題提起」を、どのように政治的に表出させるのか、そのための公共圏・言論空間をどう作り出していくのか、そういう政党・政党政治をどうつくりだしていくか。またその「参加」において、何が問われてくるのか。
「一九世紀の民主主義は『財産と教養』を入场条件とした市民的公共圏の中で営まれると考えられていた。一方、二〇世紀は普通選挙権の平等に基礎を置く大衆民主主義の時代である。そこからファシズムが生まれる。そこからファシズムが生まれた事実は強調されなければならない。理性的対話による合意という市民的公共性を建て前とする議会制民主主義のみが民主主義ではない。何を決めたかよりも決定プロセスに参加したと感ずる度合いがこの民主主義にとっては決定的に重要であった。ヒトラーは大衆に『黙れ』といったのではなく『叫べ』といったのである。つまり民主主義は強制的同質化とも結託してきたし、その結果として大衆社会の平準化が達成された。こうした政治参加の儀礼と空間を『ファシストの公共性』と呼ぶとしよう(佐藤卓己「ファシストの公共性」岩波書店)。これは「ポスト真実」の時代にはいっそう切実な問題提起だ。
異質な他者を排除しない開かれた公共性は、いかにして可能か―生きるうえで他者性を前提とする地域・くらしの当事者性を基礎に、弛みない対話をどう積み重ねていくか。そして「課題を共有できたときに、公共は生まれる」という多様な公共圏を、自治の現場からどのようにつくりだしていけるか。「ゆっくり、いそげ」で、その着実な集積を。